

## 平成29年度事業報告

### 基本方針

訪問看護の安定的な供給の確保と質の向上を図り、事業者を支援し、全国の訪問看護師が生き生きと働けるような環境を整備するための支援を行う。訪問看護を必要とする方に必要な看護を提供し、在宅療養者やその家族が安心して、尊厳をもって自立した生活が送れるよう支援する。

また、高齢化率が30%を超える2025年を見据えて、医療と介護が連携した地域包括ケアシステム構築を目指す。

これらの実現に向けて「訪問看護アクションプラン2025」に基づき、他機関・多職種と連携して訪問看護の推進を図る。

### 平成29年度重点課題

#### I 地域包括ケアの実現を目指し、訪問看護をはじめとする在宅サービスがより国民に届くようにするために、訪問看護ステーション・関連事業の設置促進や大規模化・多機能化の促進等、平成30年の診療報酬・介護報酬同時改定に向けて取り組む。

1. 訪問看護事業・関連事業を推進するため、2025年を視野に入れ、平成30年の診療報酬・介護報酬同時改定に向けて取り組む。  
⇒平成30年の診療報酬・介護報酬同時改定に向けた調査を実施し、関係団体に要望書を提出した。会員には最新情報を送付し、改定に係わる情報を随時発信し、3月には、東京と大阪で改定研修会を開催した。
2. 「機能強化型訪問看護ステーション」の状況を把握し、機能を明確にして、今後期待される役割を担えるように推進する。  
⇒機能強化型訪問看護管理療養費に関するアンケート調査を行った。
3. 訪問看護・関連事業の強化・推進のために、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「看護小規模多機能型居宅介護」等を支援する。  
⇒「看護小規模多機能型居宅介護開設ガイドブック」を販売促進し、寄せられたご質問ご相談に応じた。
4. 小児訪問看護の量的拡大及び質的向上に向けて推進する。  
⇒小児訪問看護推進検討部会を立ち上げ、小児訪問看護について検討した。

**Ⅱ 訪問看護事業所が、事業所単位、都道府県や市区町村単位で、都道府県訪問看護ステーション協議会や行政と一緒に、訪問看護の量的確保や質の向上のための事業推進に取り組めるよう支援する。**

1. 都道府県・市区町村の医療計画策定などにかかわることができるように、情報提供等の支援を行うとともに、訪問看護ハイレベル人材の育成と活動支援を行う。  
⇒12月に昨年度の人材養成研修会参加者を対象に報告会を開催し、又、今年度も全国から参加者を募り、人材養成研修会を開催したが、今年度は、訪問看護ステーションだけでなく、行政からも参加者を募った。
2. 訪問看護事業所が質向上のための自己評価を積極的に実施できるよう、事業所自己評価ガイドラインの普及・活用促進を行う。  
⇒各地の研修会に講師として出向き、又、12月には昨年度の人材養成研修会の参加者を対象に、自己評価ガイドラインの講師養成研修会を開催した。

## I 会議の開催状況

### 1 総会（2回）（事業計画2回）

平成29年6月21日 品川フロントビル会議室

平成30年3月28日 日本医師会館

### 2 理事会（5回）（事業計画4回）

平成29年6月5日 書面理事会

平成29年6月21日 品川フロントビル会議室

平成29年11月6日 書面理事会（会費の月割について）

平成30年1月15日 書面理事会（総会・研究倫理規程について）

平成30年3月28日 日本医師会館

### 3 運営委員会（3回—5月・10月・12月）（事業計画4回）

### 4 訪問看護推進委員会（4回—4月・7月・11月・1月）（事業計画4回）

・小児訪問看護推進検討部会（3回—4月・9月・1月）（事業計画3回）

・事業所自己評価ガイドライン普及・活用促進部会（3回—4月・7月・1月）（事業計画3回）、講師養成研修会—12月

### 5 精神科訪問看護推進委員会（3回—5月・9月・2月）（事業計画3回）

### 6 研究委員会（2回—8月・12月）（事業計画2回）

### 7 研修委員会（2回—9月・10月）（事業計画2回）

### 8 広報・編集委員会（3回—6月・9月・2月）（事業計画3回）

### 9 研究倫理審査委員会（1回—10月）（事業計画適宜）

・研究倫理規程策定部会（7回—4月・5月・6月・7月・8月・9月・11月）（事業計画3回）

## II 事業実施状況

### 1 訪問看護推進事業

#### 《1》 要望書の提出

##### （1）『訪問看護関連の要望書』

⇒厚生労働大臣・文部科学大臣・自民党看護問題対策議員連盟会長に提出（4月14日）協会単独

I. 訪問看護師等の早急で大幅な人材確保

- II. 地域包括ケアの実現を目指した、訪問看護ステーションの大規模化・多機能化の促進
- III. 在宅ケアにおける事故報告システムの開発
- IV. 訪問看護における ICT 活用促進への支援

⇒自民党看護問題小委員会委員長に提出（9月5日）協会単独

- I. 訪問看護師等の早急で大幅な人材確保
- II. 地域包括ケアの実現を目指した、訪問看護ステーションの大規模化・多機能化の促進
- III. 在宅ケアにおける事故報告システムの開発
- IV. 訪問看護における ICT 活用促進への支援
- V. 訪問看護の診療報酬請求における電子化・伝送の仕組みの整備
- VI. 平成30年度診療報酬・介護報酬の改定による、中重度者の在宅療養を支える安定的な訪問看護提供のための体制整備の充実

## (2) 『平成30年度診療報酬改定に関する要望書』

⇒厚生労働省保険局局長に提出（7月10日）、訪問看護推進連携会議（日本看護協会・日本訪問看護財団・全国訪問看護事業協会）

- 1. 高齢多死社会における在宅看取りの体制整備
- 2. 入院時や在宅療養時における訪問看護と医療機関等の連携強化
- 3. 訪問看護ステーションの大規模化推進
- 4. 訪問看護の業務効率化および職種間連携の強化

⇒厚生労働省保険局局長・医療課長に提出（7月10日）協会単独

- 1. 質の高い訪問看護の安定的な提供体制整備に向け、機能強化型訪問看護ステーションの設置促進
- 2. 医療ニーズの高い対象者が、本人の望む限り在宅での療養生活が可能になるよう、訪問看護のさらなる充実
- 3. 訪問看護の安定的な提供体制整備に向けた業務効率化の推進
- 4. 医療機関等と訪問看護事業所の連携により、在宅療養者を支援する切れ目のない体制作りの評価
- 5. 精神疾患の対象者が安心して継続的に在宅での療養生活が可能になるように訪問看護の充実
- 6. 利用者にとってわかりやすい訪問看護制度にするために、加算等において介護保険と齟齬の解消
- 7. 訪問看護の提供の場を居宅だけでなく、地域に拡大

(3) 『平成30年度介護報酬改定に関する要望書』

⇒厚生労働省老健局局长に提出（7月10日）訪問看護推進連携会議  
（日本看護協会・日本訪問看護財団・全国訪問看護事業協会）

1. 訪問看護サービスの安定的供給と迅速な対応体制の整備
2. 看護小規模多機能型居宅介護の整備促進と機能強化
3. 特養やグループホームにおける医療ニーズ対応に向けた看護機能強化
4. 医療ニーズ等を踏まえた適時適切なケアマネジメントの推進

(4) 『平成30年度介護報酬改定に関する要望書』

⇒厚生労働省老健局局长・老人保健課長に提出（7月10日）協会単独

1. 中重度者の在宅療養を支える訪問看護の提供体制の拡充
2. 訪問看護の安定的な提供体制整備に向けた業務効率化の推進
3. 認知症グループホームへの訪問看護の提供の充実
4. 看護小規模多機能型居宅介護の充実
5. 中重度者が利用しやすいよう、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と連携する訪問看護サービスの仕組みの充実

≪2≫訪問看護ステーションにおける事業所自己評価ガイドラインについて

- ・訪問看護ステーションの自己評価システムの Web 運用が、12月から始まった。
- ・12月8日に事業所自己評価ガイドライン普及のための講師要請研修を実施し、104名が参加した。

≪3≫海外視察について

⇒9月28日から10月5日まで、イギリスに小児在宅療養をテーマに視察旅行を実施。11名が参加し、障がいのある子供達の学校・重い病気や末期状態の子供を持つ家族を様々な面から支援しているチャリティ団体・病気や障害などで特別なケアが必要な子供と16歳以上の方を対象とした屋内、屋外両方の遊戯施設、小児ホスピス等を視察した。

≪4≫ガイドラインの作成等

- ・「認知症グループホームにおける『医療連携』を進めるために Vol.3」の改訂を行い、5月に発行、ホームページへ掲載した。
- ・「介護サービス・障害福祉サービスにおける事業所・施設への看護の提供」を11月に発行、ホームページは掲載した。

## 2 精神科訪問看護ステーション情報交換会の開催

7月1日に精神科訪問看護ステーション情報交換会を日本精神科看護協会と共催で、CIVI研修センター秋葉原で開催した。参加者は151名。地域の中で精神障害をもつ療養者を訪問看護でどのように支えていくかというテーマで、講演・実践報告・パネルディスカッション・シンポジウム・グループワークを行った。

## 3 はばたき福祉事業団薬害 HIV 感染被害者健康訪問相談事業

はばたき福祉事業団と連携をとり、当協会の会員に、薬害 HIV 感染被害者の健康訪問相談事業を受けられる事業所を募集したところ、238事業所が協力事業所としてリスト登録し、その内95名が、6月20日TKP品川カンファレンスセンターで開催した「薬害 HIV 感染被害者のための健康訪問相談研修」に参加した。

## 4 研究事業

### 厚生労働省・老健局・老人保健健康増進等事業

- ・「訪問看護事業所における看護職員と理学療法士等のより良い連携のあり方に関する調査研究事業」  
⇒「訪問看護事業所における看護職員と理学療法士等のより良い連携のための手引き」の作成
- ・「高齢者施設等と訪問看護事業所との連携の実態及び看護の提供に関する調査研究事業」  
⇒「高齢者施設等と訪問看護ステーションとの連携ガイド」の作成  
パンフレット「高齢者住まいにおける訪問看護サービス利用のすすめ～訪問看護ステーションと上手に連携しよう！～」の作成
- ・「訪問看護事業所が新卒看護師を採用・育成するための教育体制に関する調査研究事業」  
⇒「訪問看護から始めるキャリア発達支援ガイド」作成

### 厚生労働省・医政局・委託事業

- ・「在宅医療関連講師人材養成事業 訪問看護分野」  
⇒12月9日に訪問看護師人材養成研修会を実施し、119名が参加した  
12月8日に平成28年度受講者のフォローアップ研修会を実施し、104名が参加した。
- ・「在宅看取りに関する研修事業」  
⇒第1回研修会(1月12日,13日 東京)、第2回研修会(1月30日,31日 福岡)を実施し、合計62名が参加した。

⇒実地研修は、48名が受講終了し、順次「修了証」を交付。

(残り14名については、平成30年4月～6月に受講中)

#### 全国訪問看護事業協会・研究事業

- ・「在宅における事故報告システムのあり方に関する調査研究事業」
  - ・「訪問看護師が利用者・家族から受ける暴力に関する調査研究事業」
- ⇒実態調査の実施(平成30年2月)

#### 全国訪問看護事業協会研究助成(一般)

- ・「精神障害者の家族が抱える「親亡きあと問題」について訪問看護ステーションができること
- ・「大学法人が設置する訪問看護ステーションのモデル構築」
- ・「訪問看護ステーションが取り組む災害対策(効果の検証)」

## 5 研修事業

研修計画通り、実施した。

## 6 情報提供事業

### (1) 実務相談

毎週水曜日の13時から17時まで、現場の管理者が担当している。

精神の実務相談については、平成28年度から、精神科の制度や保険請求に関する相談は、水曜日の実務相談で対応し、精神科訪問看護活動の悩みは、月毎に担当者を決め、随時担当者から、相談者に連絡を入れる。

訪問看護2,108件・精神科訪問看護250件、精神科コンサル18件合計2,376件(平成29年4月～3月31日まで)の実務相談に対応した。

(平成28年4月から平成29年3月の1年間：2,336件＝訪問看護2,066件・精神科訪問看護270件)

3月29日には、実務相談担当者及び研修委員合計29名で意見交換会・介護報酬・診療報酬改定説明会を開催した。

### (2) 最新情報提供(配送・WEB)

最新情報は、配送で6回、WEB上で56回、FAXで1回合計63回(4月1日～3月31日)と、時宜を得た多くの情報を発信している。(詳細別紙)

### (3) WEB上での情報提供

ホームページの更新は95回、アクセス数は、約138,600件(4月1日～3月31日)(前年度1年で約88,800件)で、WEB上での情報提供が定着した。

## 7 広報・出版事業

- (1) 訪問看護ステーションニュースは、広報・編集委員会が中心となり編集し、136号から141号で、約6000部ずつ発行し、全国の情報を発信している。年内にあと3号発行を予定している。
- (2) 月刊誌『コミュニティケア』（日本看護協会出版会）への記事連載『コミュニティケア』に年間通して、事業協会の活動状況を紹介し、訪問看護ステーションのみでなく、病院等の看護師等に協会の活動を知ってもらう機会となっている。
- (3) 訪問看護ステーションパンフレット・訪問看護ステーションポスターを販売。
- (4) 「訪問看護実務相談Q&A」平成29年度版を7月に中央法規出版より発売。
- (5) 「看護小規模多機能型居宅介護開設ガイドブック」を4月に中央法規出版より発売。
- (6) 「ナースのための退院支援・調整」改訂版を6月に日本看護協会出版会より発売。
- (7) 「事故事例から学ぶ訪問看護の安全対策」（日本看護協会出版会）改訂版を12月日本看護協会出版会より発売。
- (8) 「明日からできる訪問看護管理」（メディカ出版）を新規作成中。  
⇒平成30年4月発刊

## 8 訪問看護推進連携会議（日本看護協会・日本訪問看護財団・全国訪問看護事業協会の3団体の会議）

4月開催

- ・平成30年度診療報酬・介護報酬改定 要望項目について
- ・精神科訪問看護に関するデータと課題

3月開催

- ・訪問看護アクションプラン2025の中間評価について
- ・訪問看護師及び管理者に関する研修体系化について（三団体での連携）
- ・各団体の平成30年度事業について

## 9 都道府県訪問看護ステーション連絡協議会交流会

6月21日 品川フロントビル会議室

各連絡協議会の役員1~2名合計68名が出席し、まず、事務局より「厚生労働省委託事業 在宅医療関連講師人材養成事業について」「訪問看護事業所の新卒看護師採用支援・採用に関するアンケート結果」「都道府県訪問



看護ステーション連絡協議会の下部組織に関するアンケート結果」「平成 30 年度同時改定にむけたアンケート第一弾機能強化型訪問看護管理療養費に関するアンケート結果」「都道府県訪問看護ステーション連絡協議会地域医療介護総合確保基金に関するアンケート結果」「訪問看護事業所の車両・駐車許可証に関するアンケート結果」を報告し、「訪問看護ステーションにおける事業所自己評価のガイドライン」を説明した。その後、各ブロックにわかれて、「自己評価ガイドラインを普及・活用していく方法について」「各ブロックで検討したい内容」等について活発な意見交換をし、各ブロックの検討内容を発表した。

## 10 厚生労働省関連の委員就任

- ・ 全国在宅医療会議
- ・ 平成 28 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究にかかる調査（平成 29 年度調査）「訪問看護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業」
- ・ 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業
- ・ 介護職員による喀痰吸引等の実施状況及び医療的ケアのニーズに関する調査研究事業
- ・ 公費負担医療に係る明細書の無料発行等検討委員会
- ・ 訪問看護における地域連携のあり方に関する調査研究事業
- ・ 人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会
- ・ 医療観察法の医療体制に関する懇談会
- ・ 訪問看護療養費のレセプト電子化に関する仕様調整会議
- ・ 経済産業省 中小サービス等生産性戦略プラットフォーム

## 11 外国との交流

- ・ 11 月 13 日、「ベトナム国の高齢化対策事業推進」の為、ベトナム保健省副大臣他視察団 16 名が当協会に来訪した。ベトナムには、まだ訪問看護制度がなく、医療保険の使える病院に患者が集中し、緊急車両までが治療に入れない状況もあり、老人の病院受診は大変過酷なものとなっている。日本のような総合的な地域事業をモデルと考えており、多くの質問にお答えした。
- ・ 12 月 26 日、台湾衛生福利部から 2 名が、訪問看護のしくみについて聞きたいと当協会に来訪した。台湾は、2011 年 9 月と 11 月に台湾視察団が来日、上野・宮崎 2 名が台湾に招かれたことがあった。

## 1 2 映画撮影協力

松竹映画「人魚の眠る家」(原作：東野圭吾、監督：堤幸彦、2018年11月ロードショー)に看護指導として協力した。